

貸借対照表

[2019年3月31日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	45,773	流動負債	21,319
現金及び預金	859	支払手形	28
受取手形	1	電子記録債務	422
電子記録債権	1,304	買掛金	7,551
売掛金	11,895	短期借入金	510
製品及び商品	18,318	未払金	5,253
原材料	181	未払費用	466
仕掛品	413	未払法人税等	2,130
有償支給材料	1,071	賞与引当金	2,340
短期貸付金	10,365	役員賞与引当金	24
その他の他	1,370	返品調整引当金	1,360
貸倒引当金	△9	その他の他	1,231
固定資産	94,787	固定負債	12,073
有形固定資産	2,935	退職給付引当金	270
建物	1,251	繰延税金負債	10,751
構築物	21	資産除去債務	423
機械装置	28	その他の他	628
車両運搬具	44	負債合計	33,393
工具、器具及び備品	457	純資産の部	
土地	1,015	株主資本	80,623
建設仮勘定	115	資本金	5,000
無形固定資産	5,340	資本剰余金	67,336
ソフトウェア	5,283	資本準備金	67,336
その他の他	56	利益剰余金	8,286
投資その他の資産	86,511	その他利益剰余金	8,286
投資有価証券	60,832	繰越利益剰余金	8,286
関係会社株式	11,669		
関係会社出資金	20		
出資金	78		
長期貸付金	523		
前払年金費用	10,074	評価・換算差額等	26,544
施設借用保証金	2,587	その他有価証券評価差額金	26,544
その他の他	794		
貸倒引当金	△69	純資産合計	107,167
資産合計	140,560	負債・純資産合計	140,560

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		103,989
売 上 原 価		46,490
売 上 総 利 益		57,498
販売費及び一般管理費		53,105
営 業 利 益		4,393
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	3,608	
ロイヤリティ	1,290	
為 替 差 益	102	
その他営業外収益	275	5,300
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
その他営業外費用	44	58
経 常 利 益		9,634
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	18	
投資有価証券売却益	1,383	
固定資産除売却益	3	1,405
特 別 損 失		
固定資産除売却損	12	12
税引前当期純利益		11,027
法 人 税 等		
法人税、住民税及び事業税	3,037	
法人税等調整額	△ 291	2,746
当 期 純 利 益		8,280

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	67,336	10,505	82,842	31,393	114,236
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△10,500	△10,500		△10,500
当期純利益			8,280	8,280		8,280
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）					△4,849	△4,849
事業年度中の変動額 合計	-	-	△2,219	△2,219	△4,849	△7,068
当期末残高	5,000	67,336	8,286	80,623	26,544	107,167

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。ただし、直営店舗の建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
機械装置及び車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 … 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 返品調整引当金 … 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
- また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

**(表示方法の変更に関する注記)**

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7, 009百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	11, 638百万円
長期金銭債権	510百万円
短期金銭債務	2, 268百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

売上高	1, 535百万円
仕入高	24, 686百万円
原材料有償支給高	8, 613百万円
その他営業取引高	4, 673百万円
営業取引以外の取引高	3, 605百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	100, 000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
金銭での配当	10, 500百万円

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

①金銭での配当金総額	8, 200百万円
②1株当たり配当金額	82, 000円
③基準日	2019年3月31日
④効力発生日	2019年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	206百万円
返品調整引当金	394百万円
在庫の評価減	540百万円
賞与引当金	716百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24百万円
有価証券評価減	191百万円
長期前払費用	171百万円
資産除去債務	129百万円
退職給付引当金	82百万円
その他	<u>607百万円</u>
繰延税金資産小計	3,065百万円
評価性引当金	<u>△271百万円</u>
繰延税金資産合計	2,794百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,228百万円
前払年金費用	2,241百万円
その他	<u>76百万円</u>
繰延税金負債合計	13,545百万円
繰延税金負債の純額	<u>10,751百万円</u>

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、その投資適格範囲内で運用しております。資金調達については、当社資金の有効活用により削減する方針であり、資金調達の必要が生じた場合には、銀行借入により調達する方針です。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスクおよび保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に債券および株式で構成されております。市場価格の変動により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形、電子記録債権および売掛金の顧客信用リスクは、当社の管理規程に従ってリスク低減を図っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

#### (4) 信用リスクの集中

当社の事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。イオングループに対する売上実績を合計すると、当社の売上高に対して、2019年3月期では、約13.5%を占めます。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はイオンリテール株式会社であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	859	859	—
(2) 受取手形	1	1	—
(3) 電子記録債権	1,304	1,304	—
(4) 売掛金	11,895	11,895	—
(5) 短期貸付金	10,365	10,365	—
(6) 投資有価証券	59,434	59,434	—
(7) 関係会社株式	536	6,545	6,009
(8) 長期貸付金	523	523	—
(9) 支払手形	(28)	(28)	—
(10) 電子記録債務	(422)	(422)	—
(11) 買掛金	(7,551)	(7,551)	—
(12) 短期借入金	(510)	(510)	—
(13) 未払金	(5,253)	(5,253)	—
(14) 未払法人税等	(2,130)	(2,130)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 投資有価証券

株式の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また債券の公正価値については、金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。

(7) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また、貸借対照表価額は、取得原価にて行っております。

(8) 長期貸付金

当期末においては、残高が少額のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 支払手形、(10) 電子記録債務、(11) 買掛金、(12) 短期借入金、(13) 未払金、(14) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券への投資（貸借対照表計上額1,398百万円）、関係会社出資金（貸借対照表計上額20百万円）、出資金（貸借対照表計上額78百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額11,133百万円）、施設借用保証金（貸借対照表計上額2,587百万円）については、公正価値を容易に算定することが出来ないため、取得原価で計上しております。これらについては毎年あるいは、必要となる事象が生じた場合に、一時的でない評価損についての判定を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)ワコールホールディングス	被所有 100	役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (注)	△1,475	短期貸付金	10,341
				利息の受取 (注)	10	—	—

(注)資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ワコールサービス(株)	なし	債務の決済業務の委託	ファクリング (注)	50,657	買掛金	3,790
					11,746	未払金	570

(注) 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,071,675円 11銭  
1株当たり当期純利益 82,809円 92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。